


評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	7	施策	16
施策名 16 豊かな心と健やかな体の育成			施策担当 部局 総務部, 教育庁			
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室) 教育庁 (義務教育課)				

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にする心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになってきている。 ○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ問題行動が大幅に減少している。 ○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進する。 ◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組む。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・地域・市町村教育委員会・関係機関などが一体となった取組を推進する。 ◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,151,982	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)
		1-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.37% (平成24年度)	0.35% (平成25年度)	0.40% (平成25年度)
1-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.14% (平成24年度)	3.04% (平成25年度)	3.17% (平成25年度)	C -30.0%	2.52% (平成29年度)
1-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.30% (平成24年度)	1.30% (平成25年度)	2.19% (平成25年度)	C 11.0%	1.30% (平成29年度)
2	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	35.5% (平成25年度)	33.6% (平成25年度)	B 94.6%	41.5% (平成29年度)
3-1	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	-0.86ポイント (平成26年度)	-0.87ポイント (平成26年度)	B 96.6%	0.0ポイント (平成29年度)
3-2	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	-0.46ポイント (平成26年度)	-0.44ポイント (平成26年度)	A 113.3%	0.0ポイント (平成29年度)
3-3	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	-0.14ポイント (平成26年度)	0.31ポイント (平成26年度)	A 1000.0%	0.0ポイント (平成29年度)
3-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	-0.42ポイント (平成26年度)	-0.56ポイント (平成26年度)	C 0.0%	0.0ポイント (平成29年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」については、小・中学校及び高等学校ともに目標値に届かず、達成度は「C」に区分される。特に、震災以降は全ての校種で増加傾向が見られる。 ・二つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」については、達成率は94.6%で、達成度は「B」に区分される。不登校の在籍者比率は高くなる傾向にあるが、震災後の困難な状況の中、再登校率は前年度に引き続き小・中学校ともに全国平均を上回っている。スクールカウンセラーを活用して相談活動の充実を図るなど、不登校児童生徒へのきめ細やかな対応に努めている。 ・三つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、小学生の女子と中学生の男子が目標値を上回り、達成度は「A」に区分されるものの、小学生の男子と中学生の女子は目標値に届かず、小学生の男子の達成度は「B」、中学生の女子の達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は79.5%(前回82.0%)と、県民の関心は高いものの、満足群の割合は45.9%(前回45.3%)と、決して高いとはいえない状況にあるが、前回より満足度の改善が図られている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、特に、被害の大きかった沿岸部においては、児童生徒を取り巻く生活環境の改善にも遅れが目立つ。仮設住宅や見なし仮設住宅から災害公営住宅への移転等は徐々に進みつつあるものの、保護者の経済的な安定が図られていない状況等から、ストレス症状などを示す児童生徒も見受けられる。 ・いじめや不登校、暴力行為等による児童生徒の問題行動の増加や、いじめ等が原因による児童生徒の自死が、社会的問題となっている。 ・東日本大震災による影響で、未だに校地内に仮設住宅があるほか、学区外からスクールバスでの登下校が続いているなど、児童生徒の外遊びや運動部活動等を行う環境が制限されていることから、児童生徒に運動不足の傾向が見られるほか、基本的な生活習慣の乱れにもつながっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を活用することにより、被災した児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続して行っており、着実に成果をあげている。スクールカウンセラーの相談内容は、不登校や家庭環境の問題、心身の健康・保健に関する問題など多岐にわたっており、相談件数も増加している。また、スクールソーシャルワーカーや訪問指導員の増員を図り、個別の家庭訪問等を通じてきめ細やかな対応を行っている。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を図るなど、一定の成果が見られた。 <p>・以上のことから、目標指標の状況や事業の成果等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・不登校やいじめをはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな相談体制の確立と問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた一層の取組が必要である。</p> <p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望を満たすために、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p> <p>・未だに校庭に仮設住宅があるなど、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているほか、学区外からスクールバスでの登下校が続いていることから、児童生徒の体力・運動能力の低下が懸念されており、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着についても指導していく必要がある。</p>	<p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の強化に引き続き取り組む。また、地域や関係機関等との連携やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の共通理解を図っていく。</p> <p>・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OBなどの配置を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、不登校を未然に防ぐことを意図した小中連携の在り方や初期対応の充実を啓発するリーフレットの活用促進を図っていく。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー（※）の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。</p> <p>・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用し、マンパワーの確保に努める。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼する。</p> <p>・制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例の周知、運動習慣の確立や食育の重要性に関する講習会等の充実を図るとともに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、向上策を検討していく。さらに、各学校に体力・運動能力向上に向けた目標と取組の設定を徹底させるほか、「Webなわ跳び広場」を開催し、児童の運動意欲の向上を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

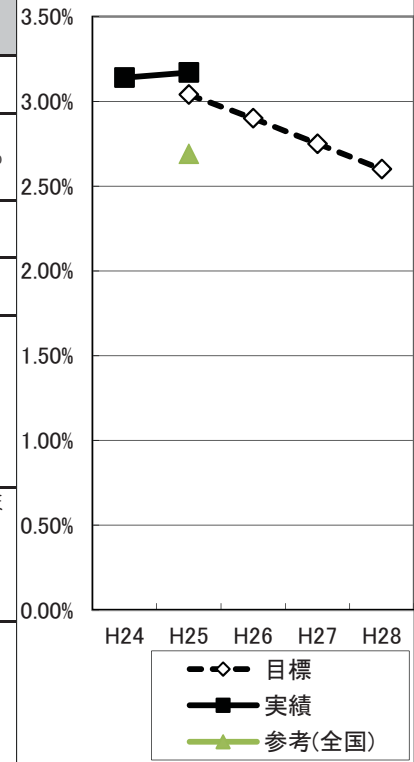
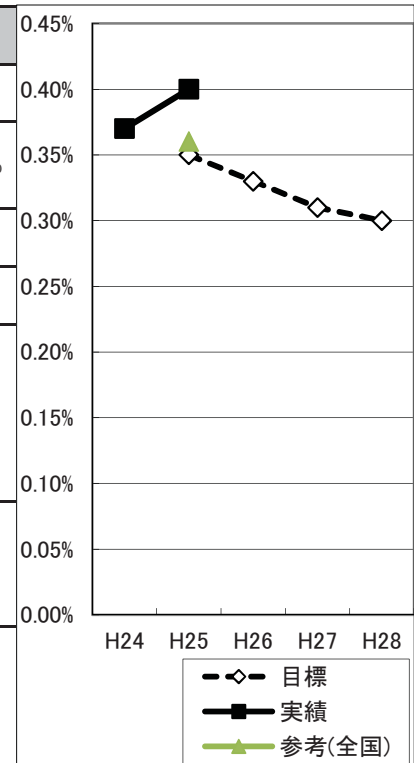
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	0.35%	0.33%	0.31%	0.30%	
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	実績値	0.37%	0.40%	-	-	-	
	達成率	-	-150.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値0.29%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成25年度の小学校の不登校児童は490人で、前年度より35人増加した。また、在籍者比率は0.40%で、前年度より0.03ポイント増加した。 ・震災の影響も少なからずあると考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は0.36%であり、宮城県は全国値に比べ0.04ポイント上回っている。						
1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	3.04%	2.90%	2.75%	2.60%	
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値	3.14%	3.17%	-	-	-	
	達成率	-	-30.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値2.52%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成25年度の中学校の不登校生徒は2,070人で、前年度より14人増加した。また、在籍者比率は3.17%で、前年度より0.03ポイント増加した。 ・震災の影響も少なからずあると考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は2.69%であり、宮城県は全国値に比べ0.48ポイント上回っている。						



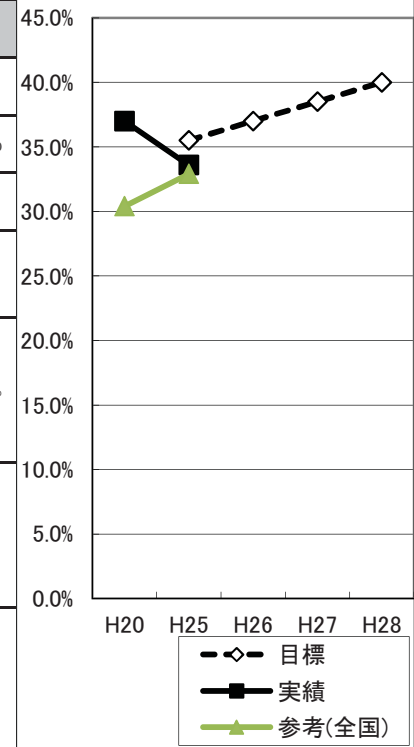
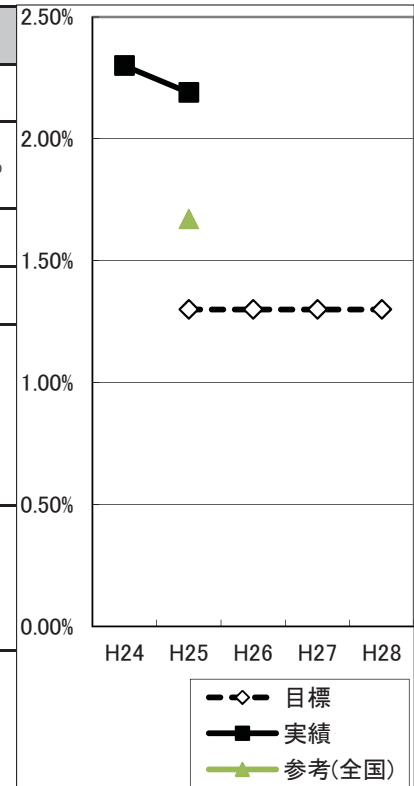
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%	
文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	実績値	2.30%	2.19%	-	-	-	
	達成率	-	11.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度の目標設定の際の平成25年度目標値は1.30%であり、その維持を目指し、各年度の目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成25年度の本県県立高校の不登校生徒数は908人であり、前年度と比べ75人減少している。不登校率においても0.14ポイント減少し、2.19%となっている。 ・目標との乖離については、昨年度よりも狭まってきている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県の2.19%は、全国平均(1.67%)と比べ0.52ポイント高くなっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.5%	37.0%	38.5%	40.0%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値	37.0%	33.6%	-	-	-
	達成率	-	94.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度に平成25年度の目標値を41.5%に設定した。平成25年度現在でも目標値に届いていないことから、平成29年度までに現在の目標値41.5%に再設定した。それに向けて段階的に増加させるように、年度ごとの目標値を設定した。						
実績値の分析	・小中を合わせた再登校率は、33.6%で前年度より1.5ポイント高くなっている。 ・小学校の再登校率は、39.3%で平成24年度と比較して、4.1ポイント高くなった。 ・中学校の再登校率は、32.0%で平成24年度と比較して、0.5ポイント高くなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値(32.9%)と比較して、0.7%上回っている。						



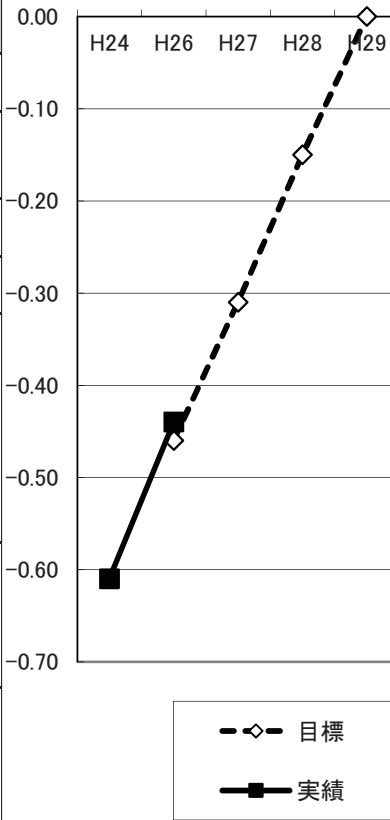
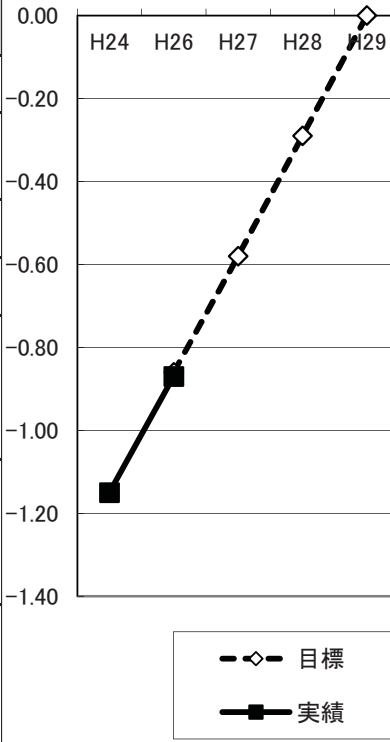
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.86	-0.58	-0.29	0.00	
	実績値	-1.15	-0.87	-	-	-	
	達成率	-	96.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期実績値の-1.15から改善がみられたものの、目標値である-0.86を若干(0.01ポイント)下回り、全国平均値53.91には追いついていない。原因としては、長座体前屈及び反復横跳びで向上が見られたものの、その他の種目は横ばい若しくは低下しているためであり、これらの種目の対策が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値53.91と比較すると、県平均値は53.04と0.87ポイント下回った。全国平均値との乖離は、昨年度の-0.76から今年度は-0.87と若干広まったが、ほぼ横ばいである。体力合計点の順位は下位の40位である。特に立ち幅とびは47位、50m走は41位と大きく下回っている。						
3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.46	-0.31	-0.15	0.00	
	実績値	-0.61	-0.44	-	-	-	
	達成率	-	113.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・目標値である-0.46を0.02ポイント上回ることができた。原因としては、上体起こし、20mシャトルラン等で向上が見られたためである。その他の種目は横ばい状態であり、全国体力合計点平均値55.01には追いついていないことから、向上への対策が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値55.01と比較すると、県平均値は54.57と0.44ポイント下回ったが、全国平均値との乖離は、昨年度の-0.60から今年度は-0.44と0.16ポイント縮まってきている。体力合計点の全国順位は下位の33位である。特に立ち幅とびは44位、50m走は40位と大きく下回っている。						



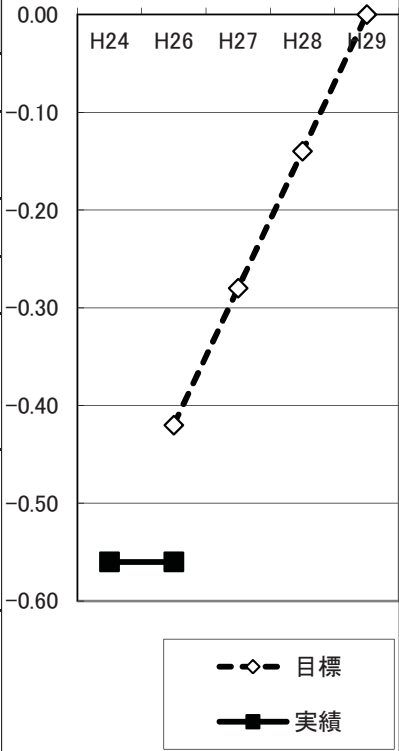
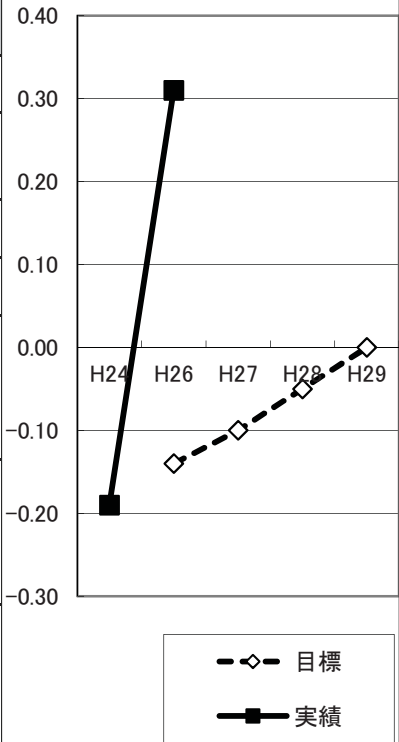
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.14	-0.10	-0.05	0.00	
	実績値	-0.19	0.31	-	-	-	
	達成率	-	1000.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・中学2年男子については、全国体力合計点平均値41.74を上回ったので、このまま維持していきたい。ただし、種目別に見ると、ハンドボール投げの数値が低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値41.74と比較すると、県平均値は42.05と0.31ポイント上回った。体力合計点の全国順位は21位であった。しかし、種目別に見ると、ハンドボール投げで44位と下位に位置している。その他の種目は上位に位置している。						
	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
3-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.42	-0.28	-0.14	0.00	
	実績値	-0.56	-0.56	-	-	-	
	達成率	-	0.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値からほぼ横ばい状態である。ただし、握力とボール投げについて低下が見られることから、向上への対策が必要である。 ・20mシャトルラン、立ち幅跳び等での向上が見られるが、ハンドボール投げについて低下が見られることから、ほぼ横ばい状態であり、向上への対策が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値48.66と比較すると、県平均値は48.10と0.56ポイント下回った。体力合計点の全国順位は26位であった。種目別に見るとハンドボール投げでは47位と下位に位置しているが、上体起こしは14位、長座体前屈は21位と上位に位置している。						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	志教育支援事業	13,797	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見 つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、 児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割 を主体的に考えながら、より良い生き方を 目指し、その実現に向かって意欲的に物事 に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の 進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発 表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2014～志が未来をひらく講 演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図っ た。 ・指導参考資料として「先人集 朗読DVD」及び 「先人集 教師用指導資料-道徳実践事例集-」 を作成・配布した。 ・「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中 学校教諭420人が参加した。			
		教育庁 義務教育課	取組15 <u>再掲</u> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	効率的	維持	13,797	-	-	-		
2	2	高等学校「志教育」推進事業	11,639	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主 体的に考えながら、より良い生き方を目指 し、その実現に向かって意欲的に物事に取 り組む姿勢を育む教育を推進するため、地 域における志教育の推進体制の充実を図 るとともに、学校設定教科・科目等による志 教育の推進、志教育に関する情報発信事 業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び 特色ある高等学校づくりを実施する。				・研究指定校の指定(地区指定校8校、学校設 定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリ ア教育推進校2校、普通科専門教科導入研究校1 校) ・担当者会議の開催(参加者88人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒 151人、教員86人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒 134人、教員61人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒 のボランティア活動に係る移動経費の補助:4 校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復 興を担う人材育成」関連6校、「志教育」関連12 校)			
		教育庁 高校教育課	取組15 <u>再掲</u> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	11,639	-	-	-		
3	3	豊かな体験活動 推進事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が 再認識されていることから、自然の中での 農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊 かな人間性や社会性などの育成を図る。				・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関 する体験調査を含め、各学校の取組状況を把 握したところ、統廃合の影響により、小中学校と もに実施校数減となった(H26調査:小学校226 校前年比2校減、中学校80校前年比4校増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認し た上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図っ た。			
		教育庁 義務教育課	取組15に再 掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-		

4	4	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				子どもの「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				・子育て応援団すこやか2014(宮城テレビ主催)へのブース出展 ・早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・庁内関係各課室との連携			
		教育庁	取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	—	—	—	—
5	5	みやぎアドベンチャープログラム事業	1,887	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難等を共に乗り越えるために、復興に向けて心をひとつにした集団作りを目指すとともに、一人ひとりが心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。				・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) ・指導者派遣事業 高校延べ5校(7回)、中学校2校、小学校2校 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋) ・指導者研修会 2回 ・心の復興支援研修会 1回 ・緊急時事例対応研修会 1回			
		教育庁	震災復興 ※6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課 高校教育課 生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,887	—	—	—
6	6	登校支援ネットワーク事業	113,416	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員28人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを19市町に延べ33人配置した。			
		教育庁	震災復興 6②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	113,416	—	—	—
7	7	教育相談充実事業	419,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校141校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置58人活用)からの派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
		教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	419,351	—	—	—

8	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	117,701	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置により、不登校や問題行動等に関する生徒・保護者・教職員の相談に対応、支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(特別支援学校3校を含め78校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の配置を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、7人を13校に配置した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	117,701	-	-	-		
9	9	総合教育相談事業	26,345	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		総合教育相談センター内に、不登校・発達支援相談室を設置し、臨床心理士等の専門職員による電話・来所相談を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応じた。(電話相談件数1,116件、来所相談件数836件(H27.3末現在)) ・「24時間いじめ相談ダイヤル」を、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数292件(H27.3末現在)) 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	26,345	-	-	-		
10	10	ネット被害未然防止対策事業	3,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		インターネットやスマートフォン等の普及により深刻化している、「ネットいじめ」「ネット犯罪」「ネット依存」等の問題について、保護者や関係機関と連携しながら情報モラル教育を推進し、児童生徒の健全育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.45%(H27.3末現在) ・ネット被害未然防止講演会の開催(48校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:36人) 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	-	-	-		
11	11	生徒指導対策強化事業	38,595	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		生徒指導サポーターの配置や生徒指導アドバイザーの派遣により問題行動等の未然防止と早期解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導アドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、生徒指導サポーターを学校のニーズに応じて配置(14校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。サポーター配置校においては問題行動の減少等効果がみられ、ニーズも高い。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	38,595	-	-	-		

12	12	生徒指導支援事業	88,466	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・小学校21校に21人、中学校23校に23人、支援員を配置し、内4校には警察官OBを配置した。(配置実施率88%) ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。			
12	教育庁 義務教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,466	-	-	-	
13	13	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,177	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。				・体力・運動能力調査では、中・高校で向上した種目が多く見られるとともに、小学校では低下傾向に歯止めがかかり横ばい状態となった。			
13	教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,177	-	-	-	
14	14	学校・地域保健連携推進事業	1,651	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校21校、県立高校34校、特別支援学校3校、教育事務所1所の計59か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の健康課題に対応した。			
14	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,651	-	-	-	
15	15	学校給食備品整備事業	7,553	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発展を目指す。				・夜間定時制課程を置く県立高等学校3施設及び県立特別支援学校6施設に、老朽化している炊飯器などの備品を購入した。			
15	教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,553	-	-	-	
決算(見込)額計		845,078									
決算(見込)額計(再掲分除き)		819,642									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	37,740	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣する。				・スクールカウンセラーの派遣などを8校に再委託し、生徒指導等を支援した。			
	総務部 私学文書課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当				ある程度成果があった	概ね効率的	維持	37,740	-	-	-	
2	2	学校復興支援対策教職員加配事業	2,256,975	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やさめ細かなケアを継続的に行う。				・文部科学省から、小中県立あわせて255人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。			
	教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	2,256,975	-	-	-	
3	3	特別支援学校外部専門家活用事業	12,189	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。				・配置・派遣数 作業療法士13校、14人、理学療法士5校、6人 言語聴覚士13校、13人、音楽療法士8校、8人 視能訓練士1校、3人、臨床心理士等19校、22人 計(延べ)59校、66人 ・各校における一般研修会、摂食指導研修会の実施			
	教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当				ある程度成果があった	効率的	維持	12,189	-	-	-	
決算(見込)額計			2,306,904								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,306,904								